

会計検査院は二〇二〇年度決算検査報告で、巨額となった新型コロナウイルス対策事業に初めて切り込んだ。「アベノマスク」と呼ばれた布製マスクの配布など政府の肝いり施策が「緊急対応」を理由に進んだが、さまざまな契約実態が判明。予算額約六十五兆円のうち未執行額は三割超の約二十二兆円に上っていた。「ブランクボックスが多く、情報公開が乏しい」と識者。検査院は今後、医療関連事業の検証も進めるもようだ。

「緊急」予算 22兆円未執行

▽アベノマスク

「少しでも早く国民に届ける観点から、一定程度はやむを得ない」。布製マスクの大量在庫を生み、契約の不備を指摘された厚生労働省の担当者は釈明した。

厚労省は昨年、マスクの需給が逼迫する中、「何度でも洗える布製」を計約一億八千七百四十一万枚調達。全世帯や介護施設などへ配布を始めた。品薄状態の早期解消のため契約は全て随意契約で、仕様書を作成せず、納入業者に口頭で素材や構造を指示しただけだった。

品質確認も怠り、髪の毛の混入や汚れの問題が浮上。検品などで約二十一億四千八百万円の追加費用がかかったが、業者と不良品発生時の取り決めがなく、国が費用を負担することに。今年三月時点で約八千二百七十二万枚が倉庫に残り、昨年八月〜今年三月で約六億円の保管コストを生んだ。

▽不透明さ懸念
入札制度に詳しい五十嵐敬喜・法政大名普教授は「随意契約は、なれ合いや

検査院 検証を強く要求

利権構造を生みやすい」と指摘。「緊急で入札ができなかったというが、情報公開が乏しく、国民の目には怪しく映る」と批判する。

接触確認アプリ「COCOOA（ココア）」でも、厚労省はIT関連会社に開発・保守を委託したが随意契約で、仕様書に不備があった。動作確認テストの実施状況を把握しなかったことが、陽性者との接触通知が届かない状態が続く問題につながったとも言える。

これらの状況を踏まえ、検査院は、緊急時であっても妥当性の検証や事後確認、国民への情報提供を強く要求した。

持続化給付金事業では中小企業庁が受託団体と入札前に接触を繰り返し、検査院は、詳細な記録を残し「公平な競争が阻害されている」と疑念を招かないように」とくきを刺した。

▽不完全燃焼
検査院にとっては今回の報告は不完全燃焼だった。ある幹部は「莫大な税金が投じられたのに、ほとんど検査できていない」と悔しがらる。緊急事態宣言が続く、出張を伴う東京から地方への実地検査は進まなかった。

取り上げたコロナ関連事業で、予算額六十五兆四千六百六十五億円のうち二一年度への繰越額は二十一兆七千七百九十六億円。使途がなく繰り越さない「不用品」は一兆七百六十三億円に上った。

主な新型コロナ対策事業と会計検査院の指摘内容

布製マスク	8272万枚が未配布。保管費約6億円
布製マスク	不良品に伴う検品費など約21億4800万円
布製マスク	再委託最大9次請け、562事業者参加
布製マスク	キャンセル補償が事業者間で公平に配分されたか未把握
布製マスク	事業者のアプリ動作確認テストを未把握

コロナ対策 全体の3割超